



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 敏雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	111,891	0.6	1,665	△61.2	1,453	△64.4	780	△70.5
2024年3月期第1四半期	111,260	9.5	4,286	41.7	4,076	38.7	2,647	52.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,753百万円(△68.1%) 2024年3月期第1四半期 5,502百万円(78.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.98	—
2024年3月期第1四半期	16.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	431,967	76,694	16.0
2024年3月期	411,601	77,165	17.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 69,318百万円 2024年3月期 69,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	455,000	△5.1	12,500	47.0	8,000	27.2	4,500	12.3	28.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	162,673,321株	2024年3月期	162,673,321株
2025年3月期1Q	5,961,958株	2024年3月期	5,961,510株
2025年3月期1Q	156,711,638株	2024年3月期1Q	156,492,453株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,300	△8.0	7,000	107.7	5,000	9.9	4,000	△11.2	25.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	13
(2) 業績の実績及び予想の概要	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が継続しました。一方で、世界的な金融引締めが進む中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があります。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが続いているものの、建設資材価格の高止まりや、労務需給の逼迫及び時間外労働の上限規制による供給面の制約の影響により、厳しい経営環境が続いています。今後も引き続き、建設資材価格、労務需給及び労務単価などの動向を注視していく必要があります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で6億円増加し、1,119億円となりました。利益につきましては、営業利益17億円（前年同期比26億円減少）、経常利益15億円（前年同期比26億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億円（前年同期比19億円減少）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は前年同期比6億円減少の484億円、売上総利益は前年同期比17億円減少の54億円となりました。

(建築部門)

売上高は前年同期比9億円増加の635億円、売上総利益は前年同期比9億円減少の28億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で116億円増加、未成工事支出金等は前連結会計年度末比で38億円増加、その他流動資産は前連結会計年度末比で68億円増加しましたが、現金預金は前連結会計年度末比で24億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で204億円増加し、4,320億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で112億円減少、工事損失引当金は前連結会計年度末比で48億円減少、その他流動負債は前連結会計年度末比で68億円減少しましたが、短期借入金、社債及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で412億円増加、未成工事受入金は前連結会計年度末比で24億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で208億円増加し、3,553億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億円、剰余金の配当22億円の結果、前連結会計年度末比で14億円減少しました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比で9億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で5億円減少し、767億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.0%比1.0ポイント低下の16.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点におきましては、2024年5月10日付の公表から変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」といいます。）が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後2018年7月11日付にて約510億円に増額、2022年9月30日付にて約510億円から約506億円に減額）を当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

② 現在施工中の国内大型建築工事における度重なる損失発生につきましては、施工・品質管理体制の強化、本支店による施工全般に対する支援や技術的な指導、外部の有識者に参画いただいた調査委員会の提言を踏まえて策定した再発防止策の徹底により、更なる追加損失の発生を防止してまいります。この再発防止策については、建築事業におけるリスクの高いと判断される他の工事にも適用し、同様の損失発生のないように努めてまいります。加えて、建築事業全般の業績改善につきましては、施工体制逼迫の改善と現場支援体制の再構築、受注プロセスにおけるガバナンス強化と最適な受注ポートフォリオの構築、利益を重視した目標管理の徹底の3点を確実に実施するとともに、リスク対策を実施した工事への入れ替えを進め、建築事業の業績改善に取り組んでまいります。

《再発防止策の概要》

- ・受注プロセスにおける審査の充実化
- ・大規模工事における継続的なモニタリングの徹底
- ・外部専門家による不具合検証と再発防止策の提案・実施
- ・図面管理に関する対策(チェック能力の平準化、図面管理システムの構築)
- ・体制の増強(特別対応チームの編成 等)
- ・リスク情報の早期共有
- ・規則に基づく管理・運営の徹底
- ・品質管理の重要性に関する教育実施
- ・業務担当者のフォロー体制の構築等
- ・受注プロセスにおけるリスク対応の徹底
- ・体制、工程の事前検討の徹底
- ・他社設計案件(急速施工工法)の取扱い(原則「不可」とする)
- ・工場間における不具合情報共有の徹底

以 上

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,677	94,257
受取手形・完成工事未収入金等	192,691	204,311
未成工事支出金等	37,098	40,856
その他	29,529	36,362
貸倒引当金	△2,619	△2,795
流動資産合計	353,377	372,993
固定資産		
有形固定資産	36,815	36,748
無形固定資産	5,945	5,993
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	28
その他	16,259	17,027
貸倒引当金	△830	△824
投資その他の資産合計	15,463	16,231
固定資産合計	58,224	58,973
資産合計	411,601	431,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,203	79,765
電子記録債務	39,119	37,359
短期借入金	21,221	62,642
未成工事受入金	35,847	38,228
完成工事補償引当金	463	524
工事損失引当金	30,040	25,196
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	36,309	29,532
流動負債合計	254,365	275,410
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	48,995	48,767
株式報酬引当金	55	57
退職給付に係る負債	17,678	17,688
その他	3,341	3,349
固定負債合計	80,070	79,862
負債合計	334,435	355,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	568	568
利益剰余金	58,701	57,287
自己株式	△3,647	△3,647
株主資本合計	67,626	66,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	546
繰延ヘッジ損益	△1	16
土地再評価差額金	70	70
為替換算調整勘定	2,085	3,022
退職給付に係る調整累計額	△611	△549
その他の包括利益累計額合計	2,161	3,106
非支配株主持分	7,377	7,376
純資産合計	77,165	76,694
負債純資産合計	411,601	431,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	111,260	111,891
売上原価	100,397	103,629
売上総利益	10,863	8,262
販売費及び一般管理費	6,576	6,597
営業利益	4,286	1,665
営業外収益		
受取利息	215	408
受取配当金	84	37
その他	212	147
営業外収益合計	511	593
営業外費用		
支払利息	279	548
その他	442	257
営業外費用合計	721	805
経常利益	4,076	1,453
特別利益		
固定資産売却益	1	226
投資有価証券売却益	154	-
特別利益合計	156	226
特別損失		
固定資産処分損	18	23
その他	22	0
特別損失合計	41	23
税金等調整前四半期純利益	4,191	1,656
法人税等	1,602	861
四半期純利益	2,589	795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,647	780

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,589	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,505	△72
繰延ヘッジ損益	△13	18
為替換算調整勘定	382	946
退職給付に係る調整額	38	65
その他の包括利益合計	2,913	957
四半期包括利益	5,502	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,541	1,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,515	62,636	111,151	109	111,260	—	111,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	—	443	32	476	△476	—
計	48,958	62,636	111,595	142	111,737	△476	111,260
セグメント利益	7,056	3,788	10,845	47	10,893	△30	10,863

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	37,140	49,102	86,243	109	86,352
アジア	10,943	12,729	23,673	—	23,673
その他	269	583	853	—	853
顧客との契約から生じる収益	48,354	62,416	110,770	109	110,879
その他の収益	160	220	381	—	381
外部顧客への売上高	48,515	62,636	111,151	109	111,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,231	63,530	111,762	129	111,891	—	111,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	0	172	45	218	△218	—
計	48,403	63,531	111,934	175	112,109	△218	111,891
セグメント利益	5,368	2,846	8,214	55	8,269	△7	8,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	37,159	48,914	86,074	129	86,203
アジア	10,005	13,646	23,652	—	23,652
その他	820	609	1,429	—	1,429
顧客との契約から生じる収益	47,985	63,170	111,155	129	111,285
その他の収益	245	360	606	—	606
外部顧客への売上高	48,231	63,530	111,762	129	111,891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	1,074百万円	981百万円
のれんの償却額	103	115

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,257	51,554
受取手形	1,037	1,505
完成工事未収入金	144,952	162,489
未成工事支出金	21,094	22,506
その他	53,217	60,207
貸倒引当金	△2,842	△3,014
流動資産合計	270,716	295,248
固定資産		
有形固定資産	11,949	11,908
無形固定資産	2,566	2,596
投資その他の資産		
その他	35,571	35,337
貸倒引当金	△898	△892
投資その他の資産合計	34,673	34,445
固定資産合計	49,189	48,949
資産合計	319,905	344,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,578	4,191
電子記録債務	24,755	26,735
工事未払金	65,048	57,142
短期借入金	21,306	62,260
未成工事受入金	24,514	24,562
完成工事補償引当金	348	348
工事損失引当金	29,088	24,497
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	30,963	25,695
流動負債合計	202,763	227,591
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	48,965	48,740
退職給付引当金	12,313	12,319
その他	249	243
固定負債合計	71,527	71,303
負債合計	274,291	298,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	238	238
利益剰余金	36,409	36,150
自己株式	△3,647	△3,647
株主資本合計	45,003	44,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	541
繰延ヘッジ損益	△1	16
評価・換算差額等合計	610	558
純資産合計	45,614	45,303
負債純資産合計	319,905	344,198

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	81,588	81,093
その他事業売上高	76	99
売上高合計	81,665	81,192
売上原価		
完成工事原価	73,524	75,960
その他事業売上原価	54	68
売上原価合計	73,579	76,029
売上総利益		
完成工事総利益	8,063	5,132
その他事業総利益	21	30
売上総利益合計	8,085	5,163
販売費及び一般管理費	4,140	4,182
営業利益	3,945	980
営業外収益	3,230	2,310
営業外費用	688	880
経常利益	6,486	2,410
特別利益	0	—
特別損失	33	7
税引前四半期純利益	6,452	2,402
法人税等	1,529	467
四半期純利益	4,922	1,935

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	25,089		10,098		△14,991	△59.8
	国内民間	8,888		899		△7,988	△89.9
	海外	8,354		4,310		△4,044	△48.4
	合計	42,332	56.0	15,308	30.6	△27,024	△63.8
建築 工事	国内官公庁	154		2,770		2,616	—
	国内民間	27,454		31,061		3,606	13.1
	海外	5,671		883		△4,787	△84.4
	合計	33,280	44.0	34,715	69.4	1,435	4.3
合 計	国内官公庁	25,244	[33.4]	12,868	[25.7]	△12,375	△49.0
	国内民間	36,343	[48.1]	31,961	[63.9]	△4,381	△12.1
	海外 (内グループ)	14,025 (30,586)	[18.5] (40.5)	5,193 (9,497)	[10.4] (19.0)	△8,832 (△21,089)	△63.0 △68.9
	合計	75,613	100	50,023	100	△25,589	△33.8

個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	19,969		19,098		△871	△4.4
	国内民間	5,122		5,931		808	15.8
	海外	9,304		7,835		△1,469	△15.8
	合計	34,397	42.2	32,865	40.5	△1,532	△4.5
建築 工事	国内官公庁	4,951		2,091		△2,859	△57.8
	国内民間	40,174		42,852		2,677	6.7
	海外	2,064		3,283		1,219	59.1
	合計	47,191	57.8	48,228	59.5	1,037	2.2
合 計	国内官公庁	24,921	[30.6]	21,190	[26.1]	△3,731	△15.0
	国内民間	45,297	[55.5]	48,784	[60.2]	3,486	7.7
	海外 (内グループ)	11,369 (22,842)	[13.9] (28.0)	11,118 (22,050)	[13.7] (27.2)	△250 (△791)	△2.2 △3.5
	合計	81,588	100	81,093	100	△495	△0.6

個別繰越工事高

		前第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	175,263		163,618		△11,645	△6.6
	国内民間	75,631		58,670		△16,961	△22.4
	海外	103,573		97,061		△6,511	△6.3
	合計	354,468	51.5	319,351	56.3	△35,117	△9.9
建築 工事	国内官公庁	38,215		33,571		△4,643	△12.2
	国内民間	275,063		201,402		△73,660	△26.8
	海外	20,816		12,894		△7,922	△38.1
	合計	334,095	48.5	247,868	43.7	△86,226	△25.8
合 計	国内官公庁	213,479	[31.0]	197,190	[34.7]	△16,288	△7.6
	国内民間	350,694	[50.9]	260,072	[45.9]	△90,621	△25.8
	海外 (内グループ)	124,389 (111,253)	[18.1] (16.2)	109,955 (66,809)	[19.4] (11.8)	△14,433 (△44,444)	△11.6 △39.9
	合計	688,563	100	567,219	100	△121,344	△17.6

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			通期業績
	前期実績 (2023年6月)	当期実績 (2024年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (2025年3月)
売上高	1,113	1,119	6	4,550
売上総利益	109	83	△26	405
営業利益	43	17	△26	125
経常利益	41	15	△26	80
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	8	△18	45

【個別】

	第1四半期業績			通期業績
	前期実績 (2023年6月)	当期実績 (2024年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (2025年3月)
受注高	756	500	△256	1,800
土木	423	153	△270	800
建築	333	347	14	1,000
売上高	817	812	△5	3,103
完成工事高	816	811	△5	3,100
土木	344	329	△15	1,400
建築	472	482	10	1,700
その他事業売上高	1	1	0	3
売上総利益	81 (9.9%)	52 (6.4%)	△29 (△3.5%)	250 (8.1%)
完成工事総利益	81 (9.9%)	51 (6.3%)	△30 (△3.6%)	249 (8.0%)
土木	55 (16.0%)	36 (11.0%)	△19 (△5.0%)	178 (12.7%)
建築	26 (5.4%)	15 (3.1%)	△11 (△2.3%)	71 (4.2%)
その他事業総利益	0 (28.4%)	0 (30.8%)	0 (2.4%)	1 (33.3%)
販売費及び一般管理費	41	42	1	180
営業利益	39	10	△29	70
営業外損益	25	14	△11	△20
経常利益	65	24	△41	50
特別損益	△0	△0	0	0
税引前当期純利益	65	24	△41	50
法人税等	15	5	△10	10
当期純利益	49	19	△30	40

(単位未満は四捨五入)

※通期の業績予想につきまして、2024年5月10日付の公表から変更はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高 揮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井住友建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。